

問1 私人間の権利や義務をめぐる争いを扱う民事裁判の法廷において、裁判官から見て左右に位置し、互いに向き合って座る当事者の組み合わせとして正しいものはどれですか。（2018年 富山県公立入試 類似）

1. 訴えを起こした側である原告と、訴えられた側である被告
2. 犯罪を追及する検察官と、弁護人に付き添われた被告人
3. 法律の専門家である弁護士と、くじで選ばれた裁判員
4. 証言を行う証人と、その内容を記録する裁判所書記官

問2 国会の仕組みにおいて、衆議院が参議院よりも国民の意思を反映しやすいと判断される根拠となる、衆議院の「任期」と「解散」に関する説明の組み合わせとして正しいものを選びなさい。（2018年 熊本県公立入試 類似）

1. 任期は4年であり、任期が終わる前でも解散が行われることがある。
2. 任期は6年であり、3年ごとに議員の半数が入れ替わるよう解散が行われる。
3. 任期は4年であり、参議院と同時にのみ解散が行われるルールがある。
4. 任期は6年であり、内閣総理大臣の判断によってのみ解散が行われる。

問3 司法権の独立を実質的に保障するため、日本国憲法が定めている裁判官の身分保障に関する記述として、最も適切なものはどれですか。（2024年 新潟県公立入試 類似）

1. 裁判官が心身の故障により職務を執ることができないと決定された場合などを除き、本人の意思に反して罷免されることはない。
2. 裁判官の報酬は、裁判の内容が社会的な批判を浴びた場合に限り、内閣の判断によって減額することができる。
3. 最高裁判所の裁判官は、内閣総理大臣の指揮監督を受け、重大な事件の判決前には内閣の承認を得なければならない。
4. 裁判官は、国会の衆議院議員総選挙の際に行われる国民審査によって、過半数の罷免票を得た場合でも、その職にとどまることができる。

問4 内閣総理大臣の指名において、衆議院と参議院で異なる人物が指名された場合、意見を調整するために両議院から各10名の委員が選出されて話し合いが行われます。この話し合いにおいて意見が一致しなかったとき、日本国憲法の規定に基づき、最終的にどのような取り扱いになりますか。（2023年 熊本県公立入試 類似）

1. 衆議院の議決が国会の議決となる
2. 参議院の議決が国会の議決となる
3. 最高裁判所が指名者を最終決定する
4. 衆議院・参議院の両議院で再度選挙をやり直す

問5 日本の刑事裁判において、犯罪被害者やその家族が希望した場合、検察官の隣の席に座り、被告人への質問や意見陳述を行うことができる制度を何とよいか。（2023年 茨城県公立入試 類似）

1. 被害者参加制度
2. 裁判員制度
3. 検察審査会制度
4. 法律扶助制度

問6 日本国憲法において、外国との条約を締結する手続きとその権限について説明したものととして、正しい内容はどれですか。

（2017年 山形県公立入試 類似）

1. 内閣が外国と条約を締結する権限を持ち、国会はその条約に対して承認を与える。
2. 国会が外国と交渉して条約を締結し、内閣はその内容を国民に公示する。
3. 行政府の長である内閣総理大臣が独断で条約を締結し、国会は関与しない。
4. 最高裁判所が条約の内容が憲法に違反していないかを確認した後に、内閣が締結する。

問7 日本国憲法が定める三権分立の仕組みにおいて、内閣が持ち、国会が制定した法律や予算に基づいて具体的に国の政策を執行する権限を何とよみますか。（2021年 静岡県公立入試 類似）

1. 立法権
2. 行政権
3. 司法権
4. 制憲権

問8 最高裁判所裁判官の国民審査において、投票者が特定の裁判官を「辞めさせたほうがよい」と判断した場合、投票用紙にはどのような記入を行う必要がありますか。（2019年 福島県公立入試 類似）

1. 裁判官の氏名の上の欄に、×印を記入する
2. 裁判官の氏名の上の欄に、辞めさせたい理由を記入する
3. 裁判官の氏名の上の欄に、○印を記入する
4. 投票用紙に、辞めさせたい裁判官の氏名だけを記入する

問9 日本の国会にはいくつかの種類がありますが、衆議院の解散に伴う総選挙が行われた後、その投票日から30日以内に召集される国会を何と呼びますか。（2022年 奈良県公立入試 類似）

1. 通常国会
2. 臨時国会
3. 特別国会
4. 参議院の緊急集会

答え合わせ・解説

| | | |
|----|---|--|
| 問1 | 答え 1 訴えを起こした側である原告と、訴えられた側である被告 | 民事裁判は、お金の貸し借りや損害賠償など、私人間のトラブルを解決するための手続きです。法廷では、公平な立場である裁判官に対し、訴えを起こした「原告」と、訴えられた「被告」が、それぞれ対等な立場で自らの主張を述べ合います。刑事裁判で登場する「検察官」や「被告人」という呼称とは区別する必要があります。 |
| 問2 | 答え 1 任期は4年であり、任期が終わる前でも解散が行われることがある。 | 衆議院の任期は4年と定められていますが、内閣による解散が行われると、任期満了を待たずに全員が失職して総選挙が行われます。これに対し、参議院は任期が6年で解散がありません。この「任期の短さ」と「解散の存在」という制度上の特徴が、衆議院に優越的な権限を与える民主的な根拠となっています。 |
| 問3 | 答え 1 裁判官が心身の故障により職務を執ることができないと決定された場合などを除き、本人の意思に反して罷免されることはない。 | 裁判官が時の政権や議会の意向を恐れずに公正な判決を下せるよう、憲法は裁判官の身分を強く保障しています。公の弾劾や国民審査、心身の故障といった憲法上の明文規定がある場合を除き、裁判官を無理やり辞めさせることはできません。また、在任中に報酬を減額されないことも、外部からの圧力を防ぐための重要な仕組みです。 |
| 問4 | 答え 1 衆議院の議決が国会の議決となる | 日本国憲法では、内閣総理大臣の指名、法律案の議決、予算の議決、条約の承認の4つにおいて「衆議院の優越」を認めています。内閣総理大臣の指名において両院の議決が異なり、両院協議会でも成案が得られない（出席委員の3分の2以上の多数で一致しない）場合は、衆議院の議決が国会の議決となります。これは、衆議院が参議院よりも任期が短く、解散があるため、より国民の意志をタイムリーに反映していると考えられているためです。 |
| 問5 | 答え 1 被害者参加制度 | 2008年から始まった被害者参加制度により、一定の犯罪の被害者やその家族は、刑事裁判の法廷において検察官の隣の席に着席することが認められるようになりました。参加人は、証人への尋問や被告人への質問、そして刑罰の重さに関する意見陳述などを自ら行うことができ、裁判における被害者の権利が強化されました。 |
| 問6 | 答え 1 内閣が外国と条約を締結する権限を持ち、国会はその条約に対して承認を与える。 | 日本国憲法第73条により、条約を締結する権限は行政権を持つ内閣にあります。ただし、条約は国内法と同じように国民の権利や義務に強く関わるものであるため、国権の最高機関である国会がその内容をチェックし、承認を与える仕組みになっています。これにより、行政の独走を防ぐ民主的なコントロールが図られています。 |
| 問7 | 答え 2 行政権 | 日本の政治制度では、権力の集中を防ぐために三権分立が採用されています。国会が法律を作る「立法権」を持つのにに対し、その法律に従って実際に政治（行政）を行う権限を「行政権」と呼び、内閣がその責任を負います。裁判所が法に基づいて争いを解決するのは「司法権」です。 |
| 問8 | 答え 1 裁判官の氏名の上の欄に、×印を記入する | 国民審査の投票用紙にはあらかじめ裁判官の氏名が印刷されており、罷免すべき（辞めさせるべき）と考える裁判官の氏名の上の欄に「×」印を書き込む仕組みになっています。何も記入しなかった場合は、その裁判官を「罷免すべきではない（信任する）」とみなされます。×印をつけられた票が、何も書かれていない票を含む有効票の過半数に達した場合、その裁判官は罷免されます。 |
| 問9 | 答え 3 特別国会 | 衆議院が解散され、総選挙によって新しい議員が選出された後に開かれるのが特別国会です。憲法により、総選挙の日から30日以内に召集することが定められています。これに対し、毎年1月に召集されるものは通常国会、内閣が必要と認めた際などに召集されるものは臨時国会と呼ばれます。 |